

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

静岡県富士市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

富士市 SDGs 未来都市計画
富士山とともに輝く未来を拓くまち ふじ

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富士市 SDGs 未来都市計画 富士山とともに輝く未来を拓くまち ぶじ

(2) 2030年のあるべき姿

目指す都市像を「富士山のように、高みを目指す「ものづくり」のまち【経済】」「富士山の麓で、市民一人ひとりがいきいきと輝くまち【社会】」「富士山に見守られ、安全に安心して暮らせるまち【社会】」「富士山の恵みを、みんなで守り、育て、ともに生きるまち【環境】」と掲げ、経済、社会、環境の3側面が調和した持続可能な発展を実現させていく。また、ICT技術や民間事業者の創意工夫を最大限に活かし、官民パートナーシップによるイノベーションの創出・地域力の結集・見える化により、他社を巻き込んだイノベーションを先導し、富士市から「世界を変える取組」を実現させ、輝く未来を拓いていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産 【8.2、8.3、9.2、9.4、9.5】	2018年3月 11,689 億円	2021年 12,192 億円	2030年 12,075 億円	130%
2	CNFを活用し、製品化した市内事業所数 【8.2、8.3、9.2、9.4、9.5】	2018年3月 1 社	2022年 10 社	2030年 12 社	82%
3	民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数 【17.17】	2020年3月 0 件	2022年 0 件	2030年 18 件	0%
4	SDGsの達成に向け、行動宣言をしている市民の数 【4.1、4.3、17.17】	2020年3月 0 人	2022年 1384 人	2030年 1,000 人	138%
5	ユニバーサル就労実現者数 【1.3、8.5】	2020年3月 98 人	2022年 493 人	2030年 1,300 人	33%
6	企業等との災害時応援協定締結数 【1.5、11.5、11.b、17.14】	2020年3月 190 団体	2022年 212 団体	2030年 220 団体	73%
7	富士山麓ブナ林創造事業植樹累計面積 【6.3、6.6、11.4、13.2、13.3、15.2、15.4、15.a】	2020年3月 17.08 ha	2022年 20.08 ha	2030年 28.08 ha	27%
8	森林の創造面積 【6.3、6.6、11.4、13.2、13.3、15.2、15.4、15.a】	2020年3月 20 ha	2022年 20.35 ha	2030年 23.2 ha	11%
9	市内太陽光発電導入量 【7.2、7.3、12.5、13.2、13.3】	2020年3月 96,635 kw	2023年3月末 116,565 kw	2030年 121,300 kw	81%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 「No.1 市内総生産」については、最新値が公表されていないため前年度の数字ですが、2022年度の県内総生産の速報値は+3.8%で3年ぶりにプラスとなっており、国内総生産の経済成長率と比較しても大きいことから、市内総生産についても増加が見込まれます。
- 「No.2 CNFを活用し、製品化した市内事業所数」は、富士市CNFプラットフォームにおけるマッチングや補助制度の活用、富士市CNFブランド認定等の各種事業を実施し、着実に推進を図っています。
- 「No.3 民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数」について2022年度は0件ですが、2023年度からの新たな制度として、企業寄附目標額が達成した場合に補助執行する制度を設け、今年度の相談件数は20件以上寄せられており、件数の増加が見込まれます。
- 「No.4 SDSの達成に向け行動宣言をしている市民の数」は、SDGsカードゲーム出前講座等の普及促進事業を進めていることにより、目標を大きく上回っております。
- 「No.6 企業等との災害時応援協定締結数」は、富士市災害対策本部各班の災害応急対策業務について、民間企業との協定の締結や見直しを行っており、目標達成に向け順調に推移しています。
- 「No.7 富士山麓ブナ林創造事業植樹累計面積」は順調に進捗しており、2026年度以降の植栽地を確保できれば、目標値を達成できる見込みです。
- 「No.8 森林の創造面積」は、「富士市富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全に関する条例」に基づく対応により、地域内における重度開発を最小限に抑えることができました。(<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0902/rn2ola000002qo7o.html>)
- 「No.9 市内太陽光発電導入量」は、ZEHの普及や家庭用設備の導入が進んでいるため、10kW未満の発電導入量が大きく増加しています。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	新産業を始めとした多彩な産業の振興	製造品出荷額等	2018年3月 13,816 億円	2020年 14,250 億円	2020年 14,250 億円	2021年 13,551 億円	2022年 15,839 億円	-13%
2	一人ひとりが輝ける働き方の実現	ユニバーサル就労実現者数	2020年3月 98 人	2020年 213 人	2021年 337 人	2022年 493 人	2022年 500 人	98%
3	一人ひとりが輝ける働き方の実現	多様な働き方を推進する事業所の割合	2020年3月 21.9 %	2020年 28.5 %	2021年 30.6 %	2022年 33.6 %	2022年 35.0 %	89%
4	持続可能な社会の創り手・担い手を育て	コミュニティ・スクール設置校	2020年3月 10 校	2020年 18 校	2021年 21 校	2022年 28 校	2022年 32 校	82%
5	災害に強い安全・安心なまち	自主防災組織の訓練の実施状況(実施率)	2020年3月 72.6 %	2020年 44.7 %	2021年 23.8 %	2022年 78.7 %	2022年 73.7 %	555%
6	富士山及び駿河湾の自然環境の保全	民有林の間伐施業面積	2020年3月 7,468 ha	2020年 7,665 ha	2021年 7,896 ha	2022年 8,155 ha	2022年 8,007 ha	127%
7	環境共生社会の推進	市内における再生可能エネルギー発電量(推計)	2018年度 993,317 MWh	2020年度 1,058,470 MWh	2021年 1,068,584 MWh	2023年3月末 1,845,268 MWh	2022年度 1,100,000 MWh	799%
8	環境共生社会の推進	公共施設からのエネルギー起源CO2排出量増減率(2013年比)	2020年3月 5.8 %増加	2020年 -11.4 %増加	2021年 -12.9 %増加	2022年 -27.3 %増加	2022年 -9.4 %増加	218%
9	環境活動・環境教育の推進	こどもエコクラブ加入率	2020年3月 5.4 %	2020年 3.9 %	2021年 4.1 %	2022年 6.8 %	2022年 6.3 %	156%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域事業者等との官民連携を軸として実施した「No.7 環境共生社会の推進」において、民間の持つ技術や資金、行政のもつ資産や施策等がうまくかみ合うことで、非常に高い成果が得られています。この成果を活かし、規模の大小を問わず民間の持つノウハウや推進力を最大限発揮できるよう、「富士市SDGsプラットフォーム」においては、身近で小さな提案・相談から先導的な取り組みまでをSDGs達成に向けたプロジェクトへ組み込んでいく仕組みとし、また、企業・団体がSDGsに資する活動を進めていくためのインセンティブを高めるため、多くの事業者が参加し、段階的に取組を進められるよう、宣言制度・登録制度の2段階制度を設けて、2022年3月に「富士市SDGs共想・共創プラットフォーム」を構築しました。SDGsの達成に向けた二者以上の協働の取組をプロジェクトと定義し、これを登録する仕組みを設けると共に、プロジェクト創出支援者を登録する制度を創設し、プラットフォーム構築時に準備会合で意見交換を行った商工団体、学識者、金融機関等と引き続き支援体制を構築しています。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGsの推進に資する取組について、概ね2022年目標達成を実現しました。

「No.1製造品出荷額」については、コロナの影響を受けて数値が減少となりましたが、感染拡大の収束以降、経済活動の活性化が期待されるため引き続き企業支援等を進めます。「No.2ユニバーサル就労実現者数」は順調に増加しており、概ね目標を達成しました。働きづらさを抱える支援対象者は、就労に至るまでに時間がかかる場合があるため、今後もよりきめ細かな支援を行います。「No.3多様な働き方を推進する事業所の割合」が増加したのは、コロナ禍で在宅勤務、時差出勤等を導入している事業所が3%増加しましたが、目標に至らず、テレワーク推進等を引き続き図っていきます。「No.4コミュニティ・スクール設置校」は、2022年度に全小学校のコミュニティ・スクール設置を完了したため、引き続き中学校の設置を進めていきます。

No.5～No.9は目標を大きく上回っており、「No.5自主防災組織の訓練の実施状況」については、2022年度に総合防災訓練においてコロナで一部訓練を実施しませんでした。その他の訓練ではコロナ前の参加率に戻ってきているため、「No.7市内における再生可能エネルギー発電量」については、太陽光発電量、バイオマス発電量ともに増加し、特にバイオマス発電については、市内事業者が2022年に発電設備を稼働開始したことによる影響が大きく、「No.9こどもエコクラブ加入率」については、特定の小学校児童がこどもエコクラブに大量に加入し、加入率が大幅に増加しました。

提案時のモデル事業の推進状況として、「CNFの実用化促進」については富士市CNFブランド認定制度を創設するとともに、大規模展示会へのCNFブースの出展を行う等、周知展開しています。「ユニバーサル就労の推進」については、活動内容や支援事例等の情報を、情報誌やウェブサイト、SNS等を通じて定期的に発信しており、PR動画を制作するなど周知強化を図っていきます。「富士山の環境の保全」については「富士・愛鷹山麓地域森林機能維持向上制度」を設け、より確実に森林機能の維持向上を図っています。その他の事業についても順調に進捗しており、富士市SDGs共想・共創プラットフォームを通じて官民連携の取組の一層の推進を図っていきます。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・2期においても、各取組みごとに進捗を評価し、適切な制度設定や支援が行われており、経済・社会・環境の3側面において目標達成に向けて前進していると評価できる。
- ・地域経済の活性化に向けた取組が活発で、成果が上がっている点は評価される。これに加えて、市民を巻き込んだ社会・環境面のSDGsの活動がより幅広く展開されることが期待される。
- ・指標の達成度は概ね良好であると評価できる。